

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第7期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** ショーボンドホールディングス株式会社

**【英訳名】** SHO - BOND Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石原一裕

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

**【電話番号】** 03(6892)7101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役広報管理部長 鈴木成章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

**【電話番号】** 03(6892)7101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役広報管理部長 鈴木成章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(百万円)	23,448	22,697	51,792
経常利益	(百万円)	2,807	3,128	7,221
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,713	2,201	4,349
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,141	2,566	5,369
純資産額	(百万円)	49,135	53,447	51,797
総資産額	(百万円)	65,099	68,425	70,259
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	63.65	81.78	161.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.5	78.1	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,896	5,175	4,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	962	3,787	1,511
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	806	913	1,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,353	13,980	16,277

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.49	67.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日～平成25年12月31日)の国内建設市場は、復興関連予算や経済対策としての補正予算執行などにより公共工事は順調に推移し、民間設備投資も回復が見られるなど、受注環境は改善されつつあります。

このような環境のなか、国および地方自治体の受注が堅調に推移し、受注高は前年同期比17.9%増の29,269百万円となりました。

売上高については、期中の受注工事のうち工事着工までに準備期間を要する大型工事が比較的多く出来高進捗が進まなかったことなどにより、前年同期比3.2%減の22,697百万円となりました。この結果、第3四半期以降に繰越される受注残高は、前年同期比633百万円増の21,844百万円となりました。

損益につきましては、原価管理の徹底、生産性の向上等により、営業利益は2,971百万円(前年同期比301百万円増)、経常利益は3,128百万円(前年同期比321百万円増)となりました。また、有価証券の売却益等を特別損益として計上したため四半期純利益は2,201百万円(前年同期比488百万円増)となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績 (単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
国内建設	23,969	28,248 ( 17.9%)
その他	855	1,020 ( 19.3%)
合 計	24,824	29,269 ( 17.9%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績 (単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
国内建設	22,593	21,676 ( 4.1%)
その他	855	1,020 ( 19.3%)
合 計	23,448	22,697 ( 3.2%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高 (単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
国内建設	21,210	21,844 ( 3.0%)
その他		( %)
合 計	21,210	21,844 ( 3.0%)

表中の百分率は、対前年増減率

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より1,833百万円減少し、68,425百万円となりました。主な要因は、現金預金と有価証券の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末より3,483百万円減少し、14,978百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より1,650百万円増加し、53,447百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5,175百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による減少3,448百万円と、仕入債務の減少による減少2,920百万円によるものです。前年同期比では278百万円の資金の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加による減少550百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、3,787百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却等による収入による増加8,333百万円と有価証券及び投資有価証券の取得による支出による減少4,550百万円によるものです。前年同期比では2,824百万円の資金の増加となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少による増加3,140百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、913百万円となりました。これは主に、配当金の支払による減少911百万円です。前年同期比では106百万円の資金の減少となりました。これは主に、配当金の支払額の増加による減少105百万円です。

これらにより、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末残高より、2,297百万円減少し、13,980百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、平成20年2月5日開催の取締役会において決議した「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（会社法施行規則第118条3号本文に定義されるものをいい、以下「本プラン」といいます。）に関し、その後の当社を取り巻く環境や資本市場の変化を考慮し、一部を見直して平成23年2月4日に継続いたしました。その後、東日本大震災や中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故などにより、当社の事業分野への注目度が更に高まるなどの事業環境の変化に対応するため、再度継続することを平成26年2月10日の取締役会で決議いたしました。

内容は以下の通りです。

#### 1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、本プランを最初に決議した平成20年当時ほどではないものの、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付を提案される可能性は低いとは言いきれません。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社グループの企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。

この実現に資する取組みとして、当社は、当社の株式に対する大規模買付提案がなされた場合、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かという観点から、まず、当社取締役会が情報の収集およびその検討等を行い、その結果や当社取締役会としての意見を株主の皆様へ開示することで、当社の株主の皆様が十分な情報のもと、適切にご判断を行っていただけるような仕組みを構築することが不可欠であるとと考えております。

当社は現時点において当社株式等の大規模買付提案を受けているわけではなく、また、本プランは、いわゆる買収防衛策について定めるものではありません。買収防衛策の導入につきましては、重要な経営課題の一つとして、法制度や関係当局の判断・見解、市場の受け止め方等を注視しながら、導入の要否、導入を行う場合には、その内容についての検討を行ってまいります。

## 2. 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上が経営の最重要課題の一つと認識しています。以下に掲げる取組みは、基本方針の実現に資するものと考えます。

### <1>企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み

#### 当社の経営の基本方針

当社は、純粋持株会社として子会社の経営の支配、指導、管理を行っています。子会社グループの主要な事業は、土木・建築分野のコンクリート構造物の補修・補強市場において、独自工法を含む多種多様な工法により、自社開発の工事材料や、樹脂接着剤・注入剤（子会社グループ内で製造）を用いて施工する特殊工事です。また補修・補強工事という性格上、新設・新築に比べ請負額が比較的少額で、工期も短く、設計図と実際の施工対象物の状況が異なるなどの悪条件を克服しながら施工しなければならないなど、高度な技術力と様々なノウハウが必要な業態です。その一方、施工対象とする構造物は、供用中の道路橋梁やトンネル、学校、鉄道各社や電力会社のインフラなど公共性の高い社会資本が多く、地域住民の安全確保に直結する社会貢献度の高い重要な事業を行っているいわば「縁の下の力持ち」的な企業集団だと自負しています。今ある社会資本を、環境への負荷が大きいスクラップ&ビルドではなく、適時適切にメンテナンスすることにより良好な状態で次世代に引き継ぐことが私たちの使命だと考えています。

#### 中期的な企業価値向上のための取組み

高度成長期に造られた多くの橋梁やトンネルなどの構造物の老朽化が、各地で問題になっています。高速道路各社が、橋梁をはじめとする構造物の更新や大規模な補修工事に着手すると発表も昨年来相次いでおり、2020年の東京オリンピック開催も決定したことから、インフラの整備に拍車がかかることも予想されます。また、災害時の避難所となる学校等の建物の耐震補強工事も急務です。

今後建設業界では、技術力や生産性の向上、経営の効率化により、良いものを低コストで提供する企業が評価される時代を迎えるとの認識を当社は持っていますが、東京オリンピックに向けて、一時的な建設バブルが到来する恐れもあり、すでに資機材や労務費の高騰も始まっています。こうした中、当社グループは、いたずらに事業拡大を図らず得意とする補修・補強分野に経営資源を集中し、今までに培ってきた技術力をさらに向上させ、また補修・補強に関する新工法や新商品の開発に取り組んでいきます。また、これまでに蓄積した技術やノウハウを改良し、施工品質を磨くことで、会社の評価をさらに向上させ、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上と安定した配当を行い、またコーポレートガバナンスを強化することにより、様々な課題をクリアーし、企業価値ひいては株主共同の利益向上に努めて参ります。

### 3. 本プランの内容

#### <1>対象となる買付等

本プランは下記 または に該当する当社株券等の大規模買付提案またはこれに類似する行為（以下「買付等」といいます）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます）は、予め本プランに定められる手続に従うこととします。

当社が発行者である株券等 について、保有者 の株券等保有割合 が15%以上となる買付

当社が発行者である株券等 について、公開買付 に係る株券等の株券等所有割合 およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が15%以上となる公開買付

#### <2>買付者等に対する情報提供の要求

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、以下の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）および当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上で、追加的に情報を提供するように求めることがあります。この場合、買付者等においては、かかる情報を追加的に提供していただきます。

買付者等およびそのグループ（共同保有者、特別関係者および（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます）の詳細（具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、株券等の所有状況および取引状況等を含みます）

買付等をする株券等の種類、買付等の目的、方法および内容（経営参画の意思の有無、買付等の対価の価格・種類、買付予定の株券等の数および買付等を行った後における株券等所有割合、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性等を含みます）

買付等の価格の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定の経緯、算定に用いた数値情報および買付等にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます）

買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます）

買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策

買付等の後における当社および当社グループの従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

#### <3>買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

当社取締役会による検討作業

買付者等から情報・資料等（追加的に要求したのものも含みます）の提供が十分になされたら当社取締役会が認めた場合、その時点から、対価を円貨現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は原則として60日間を超えない検討期間、その他の大規模買付行為の場合は原則として90日間を超えない検討期間（以下「取締役会検討期間」といいます）を当社取締役会は設定します。

当社取締役会は、取締役会検討期間内において買付者等から提供された情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容および当社取締役会としての代替案の検討を行います。

なお、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得ることができるものとします。

株主およびステークホルダーに対する情報開示

当社取締役会は、買付者等から買付の提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要および当社取締役会による検討内容（取締役会検討期間の開始日および終了日を含みます）その他の状況のうち当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行うものとします。

#### <4>不適切な買付等の要件

当社は、買付者等による買付等が下記のいずれかに該当する場合、当該買付等を不適切な買付等であると考えます。

上記<2>「買付者等に対する情報提供の要求」に定める情報提供および取締役会検討期間の確保その他本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合

下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等である場合

- ( ) 株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取を要求する行為
- ( ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ( ) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ( ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます）等株主に株式の売却を事実上強要する恐れのある買付等である場合

当社に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われる買付等である場合

当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われる買付等である場合

買付者等による買付等の後の経営方針または事業計画等の内容が不十分または不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を破壊する、または当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性、買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針等を含みます）が、当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当な買付等である場合  
買付者等が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

#### <5>本プランの有効期間、廃止および変更

本プランは、平成26年2月10日から効力が発生するものとし、平成28年6月期の決算発表（平成28年8月中旬）まで有効といたします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会は、随時本プランの再検討を行い、内容の見直しを行う場合があります。

本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,102,590	29,102,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,102,590	29,102,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	29,102,590	-	5,000	-	1,250



(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,388	8.20
上 田 昭	東京都世田谷区	2,304	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,627	5.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,329	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,252	4.30
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,210	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,143	3.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	792	2.72
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	612	2.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 高砂熱学工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	415	1.42
計		13,075	44.92

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,187千株(7.51%)があります。
- 2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 高砂熱学工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数415千株は、高砂熱学工業株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図者は高砂熱学工業株式会社が留保しております。
- 3 ドイツ証券株式会社及びその共同保有者である以下2社から平成25年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書1)により、平成25年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No1)の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House,1 Great Winchester Street,London EC2N 2DB,England,UK	967	3.32
ドイチェ・アセット・マネジメント株 式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王 パークタワー	59	0.20
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王 パークタワー	0	0.00

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成25年12月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書18)により、平成25年12月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No18)の内容は以下の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	195	0.67

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,901,900	269,019	
単元未満株式	普通株式 13,490		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		269,019	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。  
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式73株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディ ングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎 町7番8号	2,187,200		2,187,200	7.51
計		2,187,200		2,187,200	7.51

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,160	6,161
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>2</sup> 18,042	<sup>2</sup> 21,491
有価証券	17,903	15,520
未成工事支出金	22	68
その他のたな卸資産	<sup>1</sup> 586	<sup>1</sup> 603
繰延税金資産	397	240
その他	563	968
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	46,672	45,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,585	3,482
機械装置及び運搬具(純額)	43	37
工具、器具及び備品(純額)	102	95
土地	8,706	8,660
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	12,437	12,277
無形固定資産	157	146
投資その他の資産		
投資有価証券	8,350	8,737
繰延税金資産	687	272
その他	2,017	2,004
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	10,992	10,953
固定資産合計	23,587	23,377
資産合計	70,259	68,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	<sup>2</sup> 13,002	<sup>2</sup> 9,999
未払法人税等	1,879	1,053
未成工事受入金	128	746
役員賞与引当金	112	-
完成工事補償引当金	17	33
工事損失引当金	85	85
その他	1,000	850
流動負債合計	16,226	12,768
固定負債		
繰延税金負債	0	-
土地再評価に係る繰延税金負債	396	396
退職給付引当金	1,547	1,527
役員退職慰労引当金	20	14
その他	270	271
固定負債合計	2,236	2,209
負債合計	18,462	14,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	16,905	18,191
自己株式	3,744	3,745
株主資本合計	54,174	55,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160	1,518
土地再評価差額金	3,518	3,518
為替換算調整勘定	18	12
その他の包括利益累計額合計	2,377	2,011
純資産合計	51,797	53,447
負債純資産合計	70,259	68,425

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	<sup>2</sup> 23,448	<sup>2</sup> 22,697
売上原価	19,177	18,214
売上総利益	4,271	4,483
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,601	<sup>1</sup> 1,511
営業利益	2,670	2,971
営業外収益		
受取利息	54	43
受取配当金	25	34
受取保険金	49	57
その他	36	43
営業外収益合計	165	178
営業外費用		
支払手数料	7	7
賃貸費用	5	4
その他	15	10
営業外費用合計	27	21
経常利益	2,807	3,128
特別利益		
固定資産売却益	0	5
有価証券売却益	-	693
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	0	705
特別損失		
固定資産除却損	1	0
有価証券売却損	-	150
特別損失合計	1	150
税金等調整前四半期純利益	2,807	3,684
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,091
法人税等調整額	7	391
法人税等合計	1,093	1,483
少数株主損益調整前四半期純利益	1,713	2,201
四半期純利益	1,713	2,201

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,713	2,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	358
為替換算調整勘定	6	6
その他の包括利益合計	428	365
四半期包括利益	2,141	2,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141	2,566
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,807	3,684
減価償却費	175	161
固定資産売却損益（は益）	0	5
固定資産除却損	1	0
有価証券売却損益（は益）	-	543
投資有価証券売却損益（は益）	-	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	104	112
退職給付引当金の増減額（は減少）	99	26
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2	15
工事損失引当金の増減額（は減少）	123	0
受取利息及び受取配当金	79	78
売上債権の増減額（は増加）	6,726	3,448
未成工事支出金の増減額（は増加）	37	45
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	21	16
その他の資産の増減額（は増加）	43	252
仕入債務の増減額（は減少）	328	2,920
未成工事受入金の増減額（は減少）	31	617
その他の負債の増減額（は減少）	449	676
その他	80	14
小計	3,942	3,666
利息及び配当金の受取額	87	83
法人税等の支払額	1,041	1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,896	5,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	301	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,691	4,550
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,908	8,333
有形固定資産の取得による支出	97	41
有形固定資産の売却による収入	2	53
貸付けによる支出	-	4
貸付金の回収による収入	4	4
その他	35	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	3,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	806	911
自己株式の取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	806	913
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,737	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	15,090	16,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 10,353	<sup>1</sup> 13,980



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品及び製品	463百万円	490百万円
仕掛品	73 "	59 "
原材料及び貯蔵品	49 "	53 "
合計	586百万円	603百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	161百万円	88百万円
支払手形	1,721 "	796 "

3 当社子会社のショーボンド建設(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とシンジケート方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を締結しています。なお、当四半期連結会計期間末において当該契約に基づく資金調達は実行していません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	847百万円	806百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	2 "
貸倒引当金繰入額	3 "	0 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第3四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に比べ第3四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金預金	4,538百万円	6,161百万円
有価証券	11,813 "	15,520 "
計	16,351百万円	21,682百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	500 "	"
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	5,498 "	7,702 "
現金及び現金同等物	10,353百万円	13,980百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	807	30.00	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月28日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 特別配当 4 円00銭

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 2 月12日 取締役会	普通株式	565	21.00	平成24年12月31日	平成25年 3 月18日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	915	34.00	平成25年 6 月30日	平成25年 9 月27日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 記念配当 3 円00銭

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 2 月10日 取締役会	普通株式	592	22.00	平成25年12月31日	平成26年 3 月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	22,593	855	23,448	-	23,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,266	1,266	1,266	-
計	22,593	2,121	24,714	1,266	23,448
セグメント利益	2,352	292	2,645	24	2,670

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	90
セグメントに配分していない全社費用(注)	66
その他の調整額	0
計	24

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	21,676	1,020	22,697		22,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,147	1,147	1,147	
計	21,676	2,168	23,845	1,147	22,697
セグメント利益	2,583	374	2,958	13	2,971

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	90
セグメントに配分していない全社費用(注)	77
その他の調整額	1
計	13

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円65銭	81円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,713	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,713	2,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,915	26,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第7期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当については、平成26年2月10日開催の取締役会において、平成25年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 592百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 22円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年3月17日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

ショーボンドホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 宮 伸 也 印

業務執行社員 公認会計士 畝 照 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。